

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月		令和7年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>313</b>	<b>1</b>	<b>298</b>	<b>3</b>	<b>279</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	<b>12.5%</b>		
<b>製造業</b>	<b>70</b>		<b>81</b>	<b>1</b>	<b>70</b>			<b>3</b>	<b>3</b>			
食料品製造業	15		28		18			1	1			
水産食料品製造業			1									
その他	15		27		18			1	1			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1							
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業			1		2							
化学工業	2		1		3							
窯業土石製品製造業	4		4		3							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1									
金属製品製造業	7		13	1	19							
一般機械器具製造業	6		6		2							
電気機械器具製造業	15		14		15							
輸送用機械等製造業	4		6		4			1	1			
造船業												
その他	4		6		4			1	1			
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		4		3			1	1			
<b>鉱業</b>	<b>2</b>											
土石採取業	2											
その他												
<b>建設業</b>	<b>43</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>42</b>	<b>1</b>	<b>2</b>		<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>		
土木工事業	19		12		14	1						
建築工事業	18		7		24		1		-1	-100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		7		1		-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	10		3		8							
建築設備工事業	1		1		2							
その他の建築工事業	3		1		7							
その他の建設業	6	1	5		4		1		-1	-100.0%		
<b>運輸交通業</b>	<b>44</b>		<b>46</b>		<b>40</b>		<b>1</b>	<b>1</b>				
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業	2				1							
道路貨物運送業	42		46		37		1	1				
その他の運輸交通業					1							
<b>貨物取扱業</b>	<b>2</b>		<b>1</b>		<b>1</b>							
陸上貨物取扱業	2		1		1							
港湾運送業												
<b>農業</b>	<b>2</b>		<b>5</b>		<b>6</b>							
<b>林業</b>	<b>4</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>6</b>							
畜産・水産業	5		5		4							
<b>商業</b>	<b>46</b>		<b>56</b>	<b>1</b>	<b>45</b>		<b>2</b>		<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>		
卸売業、小売業	41		52	1	40		2		-2	-100.0%		
その他	5		4		5							
金融・広告業			2		1							
映画・演劇業	1											
通信業	7		3		1							
教育・研究業	4		2									
保健衛生業	41		33		35		1	4	3	300.0%		
<b>接客娯楽業</b>	<b>16</b>		<b>16</b>		<b>11</b>							
旅館業	6		7		2							
ゴルフ場	4		1		2							
その他	6		8		7							
<b>清掃・と畜業</b>	<b>16</b>		<b>9</b>		<b>11</b>		<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-1</b>	<b>-50.0%</b>		
ビルメンテナンス業	7		2		2		1	1				
廃棄物処理業	6		7		8		1		-1	-100.0%		
その他	3				1							
官公署	1		1									
<b>その他の事業</b>	<b>9</b>		<b>9</b>		<b>6</b>							
警備業	1		3		3							
その他	8		6		3							
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>44</b>		<b>47</b>		<b>38</b>		<b>1</b>	<b>1</b>				
<b>第三次産業</b>	<b>141</b>		<b>131</b>	<b>1</b>	<b>110</b>		<b>5</b>	<b>5</b>				
小売業	30		42	1	36		2		-2	-100.0%		
飲食店	5		5		6							
社会福祉施設	36		28		31		1	3	2	200.0%		

1. 死傷件数は令和7年1月末日までに発生した災害について令和7年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	123人 ( 1人)	94人 ( 0人)	29人	30.9%
仙台署	73人 ( 0人)	61人 ( 0人)	12人	19.7%
石巻署	15人 ( 1人)	14人 ( 0人)	1人	7.1%
古川署	9人 ( 0人)	8人 ( 0人)	1人	12.5%
大河原署	13人 ( 0人)	6人 ( 0人)	7人	116.7%
瀬峰署	13人 ( 0人)	5人 ( 0人)	8人	160.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2352人 (11人)	2543人 (19人)	-7.5%